



市議会うんなん

no.13
2008.1.20



子年の平穏を願って

田部家伝統の正月準備（吉田町）

平成19年 12月定例会

- 補正予算の概要と主な施策 議長新年あいさつ 2～3
- 委員会報告 3 常任委員会・4 特別委員会・議会議員定数等検討委員会 4～6
- ここが聞きたい 一般質問 24名の議員が登壇 7～15
- 請願・陳情 議員発議 ほか 16

雲南病院経営に質問集中

主要施策等

雲南市議会12月定例会は、12月3日から20日まで18日間の会期で開かれました。
12月補正予算の概要と主な施策等について報告します。

12月補正予算(第3号)の概要

一般会計では、簡易水道事業特別会計及び生活排水処理事業特別会計において起債の繰上償還を実施するため1億4,900万円の財源を一般会計から繰り出しました。

災害査定が終了したことによる農地、農業用施設、公共土木施設など災害復旧費の追加、入所児童が増えたことによる私立保育所運営費の追加などを行いました。

一般会計は補正額3億6,264万円、予算総額は290億1,484万円となりました。

一般会計

(主な歳入)

市税(滞納繰越分)

3、260万円

災害復旧費国庫負担金

2、700万円

災害復旧費県補助金

4、510万円

下水道普及促進対策交付金

1億4,686万円

(主な歳出)

電算システム改修費

1、360万円

障害者自立支援事業(NPOふれんど助成)

1、380万円

あおぞら保育園運営事業

1、250万円

四ツ葉学園運営事業

609万円

簡易水道事業繰出金

9、066万円

農業集落排水事業繰出金

9、772万円

公社造林受託事業(100ha)

3、700万円

林地崩壊防止事業(13か所)

1、988万円

災害復旧費

1億2,897万円

国民健康保険事業特別会計

保険給付費(医療費)

2億958万円

老人保健特別会計

高額医療費支給事業

1、686万円

簡易水道事業特別会計

公債費(繰上償還分)

9、340万円

生活排水処理事業特別会計

農業集落排水事業繰上償還

5、582万円

1. 映画「うん、何？」の上映会好評

平成17年秋から足掛け3年かけ完成した映画「うん、何？」の先行上映会が、市内6町において開催されました。観客数は6町で約

4、700人、特にチェリヴァホールでの2日間には上映回数を増やし、約2、700人の観客でした。鑑賞後のアンケートで「大変良かった」と好評を博しました。

今後は、東京、大阪、広島ふるさと会での上映会、今年春以降の全国ロードショーが計画されています。

2. 市民バスの運行計画

◎広域バス

JR木次鉄道部から申し入れのあった「通学生のJR利用増のため、広域バス第1便大東発吉田行きは、大東→加茂を経由せず」に木次駅発とする

こと」について、今後協議していくことになりました。第2便吉田発大東行きは木次を経由せず、JR木次→大東間の競合を回避させることになりました。

◎地域バス

(平成20年4月より)
加茂町 北回り線第6便の廃止。祝日運行の第1・3・4・6便を廃止する。
木次町 木次・宇山線第4便の廃止。
吉田町 菅谷線第2・3便を予約制により運行。

3. 後期高齢者医療制度4月からスタート

75歳以上の後期高齢者を対象とした新たな医療制度が、今年4月からスタートします。保険者(運営主体)は、島根県後期高齢者医療広域連合ですが、広域連合と市の役割は次の通りです。

健康教育等の事業
3. 保険料の賦課(全域均一)
所得割 7・35%
均等割 39、670円
4. 低所得者に対する均等割の軽減

◎広域連合
1. 葬祭費3万円支給
2. 健康診査、健康相談、

世帯の総所得33万円以下
7割軽減
総所得33万円+(24・5万円×被保険者数)

◎雲南市

1. 保険料の徴収
2. 65歳以上75歳未満の一定程度障害を有する者の認定申請受付

- 資格取得、喪失事項等の届出受付、被保険者証交付申請受付引渡
 - 葬祭費支給申請受付
 - 保険料減免申請受付
- (今後のスケジュール)
 12月議会 徴収条例制定
 12月～3月 特徴・普通徴収対象者判定準備
 3月 被保険者証発送

4. 公立雲南総合病院の経営状況

◎平成18年度

当期純損益

△4億4、600万円

収支不足は内部留保資金で手当てするも、次年

度繰越額は1、200万円
 円で底をついた状況です。

平成14年 △2・7%
 平成16年 △1・0%
 平成18年 △3・16%

※36億円の医業収益で2億4、700万円の減収
 ※常勤医師不足による入

平成14年 34人
 平成16年 29人
 平成18年 23人(内科
 △6人、麻酔科△2人、
 精神科△2人など)

平成18年 5億9、500万円
 平成19年 3億9、200万円

◎平成19年度(見込)

当期純損益
 △3億8、600万円

2. 交付税の減額

交付税が市の実質負担額となつているため、交付税削減は即負担金の減少につながります。

平成18年 6億4、200万円
 平成19年 3億9、200万円

療を守るため、基準内における資金協力が要。

小さくても輝くふるさとを



雲南市議会議長

吾郷 廣幸

明けましておめでとございます。
 市民の皆様には、健やかに新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

さて、昨年は第二十一回参議院議員通常選挙が実施され、与党が大敗を喫して、衆議院と参議院で「ねじれ現象」が生ずるなど、政局が激動する年となりました。

安倍内閣が進めようとした憲法改正、道州制導入という中長期的な政策に対し、国民の皆様はまず現在や将来の生活への不安、特に雇用や年金に対する不安の解決を求めたところでありました。

昨年12月18日に決着した平成20年度の地方財政対策では、4年間続いた地方交付税削減

の流に歯止めはかかりませんが、地方の自治体は、三位一体の改革により補助金削減や交付税減額に見合う税の増収が無い事により、更に苦しい財政状況に陥り、税収の多い都市との地域間格差がますます拡大しています。

雲南市においても、合併直後から財政非常事態を宣言し、財政再建を最大の行政課題と位置づけ、これまで様々な行政改革に向けての取り組みが行われてまいりました。

革調査特別委員会」を設置し、それぞれ調査、検証、提言を行ってきたところでありました。また昨年は、「市庁舎建設調査特別委員会」を設置し、庁舎位置、財政計画等の調査を継続しております。

新しい年を迎え、全議員が気持ち新たに、「小さくても輝くふるさとづくり」を目指して、市民の皆様方のご期待に応えるよう邁進をしていく所存であります。

総務委員会



委員長 小林 眞二

総務常任委員会に付託された議案は、条例では、電源立地地域対策交付金で建設された集会所の指定管理者の指定、職員給与に関する条例の一部改正等であった。

また、補正予算では、電算システム改修、給与改正に伴う人件費等が提案され、議案は全て全会一致で可決すべきものと決した。

また、雲南市議会議員の定数削減についての陳情が提出され、付託された。

この陳情は、財政状況が厳しい中において、議員定数を20名とするよう求めるものである。委員からは、「地方分権が進められる中で地方議会の機能充実が求められている、次期選挙は26名で実施し、その後改定すべき」等の発言があった。陳情者を参考人として招致し、慎重に審議するため休会中の継続審査とした。

教育民生委員会



委員長 石川 幸男

市立幼稚園設置条例改正案を修正し可決

幼稚園保育料の長期滞納者に対して、「園児の出席を停止することができる」とし、来月1月の施行を目指した市立幼稚園設置条例の一部改正について、「出席停止」を削除した修正案を賛成多数で可決した。

審議では滞納者が増加することで、抑止的効果を図ることが目的とはいえ、①園児に親の責任を転嫁②幼児教育を受ける権利③園児への影響などの面から問題があり、親への滞納対策を優先し、保証人、誓約書、民事的的手段などを検討すべきとした。

教育委員会は、負担の公平

委員長 石川 幸男

市立幼稚園設置条例改正案を修正し可決

性に対する説明責任を果たす立場を重視し、登園は自由と主張した。児童憲章や児童福祉の観点から「園児を処分対象にすべきではない」との立場で、修正案が提出され修正案を賛成多数で承認した。「保護者自らに対する手段と対策を講じ、滞納の抑制に努力すべき」とする付帯意見を付し、修正部分以外は原案通り可決すべきものと決した。

雲南市後期高齢者医療に関する条例制定
平成20年4月1日から始まる後期高齢者医療制度で行う事務、保険料の徴収・督促・延滞金等について規定する条例で、可決すべきものと決した。

産業建設委員会



委員長 田中 隆

〈条例関係〉
各下水道使用料関係条例の一部改正は字句を整理するもの。各水道関係条例の一部改正は料金徴収に関する条文を市税に合わせるもの。

市道路線の認定3路線と変更4路線は現地調査を行った。議案は全て全会一致で可決すべきものと決した。

〈予算関係〉

一般会計では、19年災害復旧費1億2、897万円を補正。水道事業会計は高利の企業債を繰上償還し公債費比率の圧縮に努めるもの。

「森林の整備、林業・林産業の振興に関する意見書」及び「市道三代南加茂連絡線及び市道三代線の改築を求める陳情書」については採択すべきものと決定した。

〈その他〉

適切な管理と整備及び環境保全を図るため、市有林2箇所（掛合町井原谷・大東町新庄）を森林組合に信託する。

〈意見書〉
道路特定財源の一般財源反対、暫定税率の継続を求めている『地方道路整備の財源確保に関する意見書』を国に対して提出することとした。

ダム対策特別委員会



委員長
周藤 強

1. 尾原ダム本体工事の状況について

コンクリート打設の進捗率は、11月末現在5・4%で、今年度末には、23%の予定である。

2. 下布施残土処理場整備について

下布施残土処理場の利活用については、「尾原ダム地域づくり活性化研究会」での議論と、「尾原ダム周辺地域住民アンケート調査」の結果を基に検討が重ねられるが、委員から利活用について多くの意見が出された。

研修視察

11月15～16日、ダム視察を行った。

①日吉ダム（京都府）

平成10年3月に完成した「地域に開かれたダム」第1号である。



提体内部で説明を聞く（日吉ダム）

京都市に近く、レジャー開発型の周辺整備が行われた。

②苦田ダム（岡山県）

平成17年3月に完成した、土地収用法の適用で

話題となったダムである。

周辺に設置された道の駅「農家レストラン」は1、000円バイキングが好評で大盛況だった。

今回は、周辺整備が対照的な二つのダムを視察したが、尾原ダムの周辺整備に取り組み上で、有意義な研修となった。

高速道路対策特別委員会



委員長
岩田 隆福

12月19日に委員会を開催し、付託された陳情第19号「中国横断自動車道尾道松江線吉田町地内のパーキングエリア（PA）整備について」の審査を行い、全会一致で採択すべきと決した。

その後工事の進捗状況、埋蔵文化財等の説明を受け、加茂岩倉PA、大吉田改良工事、吉田PA（仮称）の現場視察を行った。

視察研修

11月14～15日、兵庫県赤松PAと尾道市御調町を視察した。

中国自動車道赤松PA生鮮野菜直売所「やさい村」で、実施目的及び運営体制等の取り組み状況について研修を深めた。



賑わいをみせる「やさい村」

尾道市御調町道の駅「クロスロードみつき」は、住民が集い、交流し憩える場所として賑わっていた。

今回の研修は、住民一

人ひとりが本気・やる気を持って、取り組むことにより、商業振興並びに周辺地域の活性化に貢献できることを認識し、意義深い研修となった。

行財政改革調査特別委員会



委員長 加藤 一成

12月3日定例会の初日「最終報告」が全会一致で承認され、議会の総意として議長名で市長に提言することを決定した。

概要は次の通りである。

合併協定項目の検証

1 議員定数及び庁舎の位置は別途委員会で検討。

2 社会教育事業のあり方

3 新市建設計画

行政システムの確立

1 定員管理と組織機構

2 事務事業及び公的施設の再編整理

3 第三セクター等の見直し

財政再建

1 長期的・計

画的な財政運営と財務指標の改善

2 財政規模の圧縮

市民協力と透明性のある情報化への取り組み

1 透明で開かれた政策形成と住民への説明責任

2 地域振興と地域協働のあり方の確立



市長に提言書を手渡す吾郷議長

市庁舎建設調査特別委員会



委員長 岡田 盛行

年内に庁舎の位置を決定したいとの9月定例議会市長施政方針を受けて、12名の委員による特別委員会が設置された。

10月15日開催の委員会では、合併協議の経過について説明を受けた後、木次町、三刀屋町、木次合同庁舎周辺の3候補地を視察した。3年前と状況が変わっている候補地もあった。

11月22日に開催の第3回委員会では、執行部より庁舎の位置についての考えが示された。

現在、財政非常事態宣言の下で行財政改革に取り組んでおり、庁舎建設にかかる事業費並びに一般財源の圧縮が至上命題との考えから、事業費が最も少ない木次合同庁舎周辺が庁舎建設に最も適切な位置であると判断し、県側も了解済であるとの説明を受けた。

事業費試算では木次町候補地が29～30億円、三刀屋町候補地が28～29億円、木次合同庁舎周辺が18億円程度である。

今後は、この内容等について審議する。

議会議員定数等検討委員会



委員長 吉井 傳

19年3月定例会において、雲南市の将来を見越した議員の定数等を検討するため発足した12人で構成する議長の諮問委員会で、これまで8回開催した。

諮問項目

- 一、議会組織に関すること
- ・ 次期改選時の選挙区と議員定数
- ・ 議員報酬等のあり方

- 二、議会機能の充実強化に関すること
- ・ 委員会制度の見直し
- ・ 会派制導入の有無
- ・ その他、充実強化に関すること

議員一同日々の活動の中で、定数等を含めた市民の意見を伺っているが、今後市民の皆様の意見を直接聴く会も計画している。多くの意見をお願いしたい。

議会の責務と民意の反映、資質向上を含めた行政チェック機能の強化を基軸に、行財政改革等も充分考慮し多方面から検討している。合併協定の決定事項、全国・県内の議会状況等も参考とし、未来永劫の雲南市議会として間違いのない方向付けをすべく激論している。

先般、定数を20人にする陳情書が提出された。住民の意見として重く受け止める。一方、雲南市民の一体感の醸成、均衡ある発展、光と陰・強者弱者の是正、安心安全な住民生活への配慮等々、幅広い考察も重要であると思っている。

平成20年3月迄の答申を予定しているが、委員一同誠心誠意努力していく所存である。

24名の
議員が
問う

11月13日が聞きたい

一般質問



周藤 強

雲南病院の再建築は

答 1市2町の病院事務組合で協議する

問 雲南総合病院の平成18年度決算は、4億4、600万円の赤字だ。その主な要因は何か。
市長 医師不足、診療報酬のマイナス改定、交付税の減少が要因である。
問 7対1看護で年間1億6、500万円の増収が見込まれていたが、8月になり6月に遡って断念された。当初からの

「看護師配置基準」の認識不足が原因ではないか。
市長 結果的には看護師の退職により対応できなくなったが、指摘の「認識不足」も否めない。大変な失態であり、病院管理者としてお詫びする。
問 公営企業法での繰り入れ基準額は、6億4、100万円である。交付税算入額との差額2億円

余を繰り入れる考えは。

市長 1市2町病院事務組合で十分に協議する。

問 今日の状況になれば、雲南病院は雲南市立としての経営をせざるを得ないのではないか。
市長 雲南市単独経営の状況にはない。あくまでも1市2町病院事務組合での経営が基本だ。

問 病院経営は複雑だ。専門性に長けている医療コンサルタントの診断・指導を仰ぐ考えは。
市長 近く医療コンサルタントの診断・指導を受ける予定だ。



守ろう地域の病院

阿川 光美

振興補助金の成果は

答 多数が取り組み成果はあった

問 地域振興補助金の効果、成果の程は。
政策企画部長 3年間の交付状況は合計で1億3、563万円で、このうちまちづくりグループに対しては5、111万円となる。18年度の活動は90件取り組まれており制度の効果として、立ち上がりに対しては一定の成果はあったと認識する。
問 新規事業の対象は組織が発足した時点か、行った時点か。
政策企画部長 組織、グループが登録された段階でなく、あくまで事業単

位で判断する。20年度以降については現在細部にわたり調整中。

問 財政悪化で補助金が少額にはならないか。
市長 「市民が主役のまちづくり」の重要な補助金と位置付けており、優先順位を高くして維持する。

問 公正な滞納整理がされる中、不納欠損額の扱いで時効期間の対策や各部局間の調整、対応は。
市民部長 時効については法に基づき執行する。対策本部で関係部局と協議し、創意工夫を加え、対策の強化、横の連携を図る。

問 市営住宅入居時の書類で、保証人を連帯保証人に統一する考えは。
建設部長 関係書類の統一をする必要がある。

問 市営住宅入居時の書類で、保証人を連帯保証人に統一する考えは。
建設部長 関係書類の統一をする必要がある。

一般質問のページは質問者本人の原稿をもとに広報委員会にて編集しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。



深津 吏志

雲南病院への財政支援は

答 病院議会で検討し支援したい

問 雲南病院は医師不足に次いで看護師も不足し、7対1看護ができなかった。大田病院のように、入院患者の受入れの制限をするようなことはないか。

健康福祉部長 10対1看護はできるので病棟を閉鎖するようなことはない。
問 経営悪化は医師研修制度等、国の制度改正によるもので当分続くと思う。18年度決算をみると内部留保資金が1、200万円まで減少したが、構成自治体からの財政支援が必要ではないか。

市長 19年度の資本不足は1億4、000万円程度と見込んでいるので、病院議会で検討し経営支

援をして行きたい。

問 財政支援をした場合、健全化法により実質公債費比率等がアップすることになる。国の制度改正に伴うものであり、数値からの除外、地方交付税による支援等、国へ要望すべきではないか。
市長 財政指標が病院を支える自治体に大きく影響を及ぼすことになってはならない。医師会や県を通じて国へ強く働きかけて行きたい。



藤原 信宏

委託保育所のサービス充実は

答 病児・病後児保育を計画

問 市役所の組織再編について伺う。①簡素で効率的な組織再編に向けた機構改革②総合センターのスリム化③建築・営繕専門の執行管理体制の整備④民間委託する保育所の保育サービス充実

総務部長 来年度の大幅な組織機構の見直しは考えていない。センター業務を見直し、可能なものから順次本庁に移していく。建築専門の職場整備は現段階では困難で、先ずは建築確認申請事務を行えるようにしたい。
健康福祉部長 延長保育に加え、病児・病後児保育の検討を進めている。

問 食育推進計画策定の考えはどうか。

政策企画部長 計画の策定に前向きに取り組む。

問 公立雲南総合病院の経営健全化について伺う。①他の医療機関との病診連携による機能分担・転化の考え②効率的経営形態への抜本的改革の検討③健全経営の方策・道筋を明らかにすべく外部による「病院経営検討委員会」の設置
市長 雲南地域医療対策会議において病院連携のあり方を模索していく。経営については、早急に外部のコンサルタント等からアドバイスを頂く。提言内容に沿う検討委員会の設置を病院に働きかける。



小林 眞二

入居者や保証人への対応適切か

答 後手になった手続きに反省

問 雲南市における経済情勢及び雇用状況は。
産業振興部長 雲南市総合計画では、製造品出荷額を平成22年度目標値で750億円に設定していたが、平成18年度には816億円を達成。従業者数は3、700人の設定が3、787人となった。雲南管内5高等学校の来春卒業予定者は533名。その内、就職希望者は80名で今春との比較では4名増となっている。障害者の雇用は雲南管内では、対象企業32社の内、23社が法定雇用率を達成。実雇用率は1・61%で全国平均はクリアしている。

建設部長 市が管理している住宅は670戸、内入居戸数は621戸、18年度1か月平均家賃総収入は約1、304万円、滞納額は約60万円だ。マニュアルに基づいた事務処理だが、滞納者がかかりの人数のため適切な手続き、また、保証人への対応が後手になっており反省をしている。

問 家賃滞納や徴収事務の対応は適切か。

市長 事務処理については思いやり、心のこもった対応をし、仕様書の統一、契約書の更新についても十分考慮したい。
問 「炎の芸術館」構想は3月の積極的答弁から後退しているのでは。
市長 国の新しい財政指標の中で文化の灯を消さないよう協議する。



一般質問初日の傍聴



光谷 由紀子

出席停止の条例化やめよ

答 滞納抑止力の目的で実施

問い 幼稚園保育料の滞納に対し、出席停止が提案された。就園援助制度があるが、適時に保護者に周知されているのか。
出席停止を、教育的立場からどの様に考えているのか。

子どもを盾にとって出席を停止することは決してやるべきではない。撤回を求める。

教育長 6月にすべての保護者に減免の説明書と申請書を配布している。当該幼児にとって出席

停止の命令は、教育的観点から言えば好ましい状態ではない。あくまでも悪質なケースに対する抑止力の目的で実施する。

問い 市税等の滞納者が不在の時、警察官立ち会

いで解錠し、強制的に差し押さえをする捜索執行通知が発行されている。県知事は県議会答弁で通知の内容に問題があり、納税者に信頼される行政が必要と言われた。まず、滞納や未納が生じない施策が大事ではないか。
市民部長 市税等の未収金が増えている。滞納は財政運営上絶対に容認できない。
市長 書状の内容は、十分検討して発行した。滞納することで周りの人に迷惑をかける環境づくりの考えに立って督促をしている。

問い 未着手のオンライン

ワン事業と木次中・三刀屋中を始めとした教育施設整備の考えは。

市長 実施計画を見直し、中期財政計画の中で検討する。実行可能と判断すれば実施計画に入れる。

問い 新庁舎建設予定地の中に、民間用地も含まれる。用地取得しても財政が厳しく延期をする場合、取得用地が塩漬けにならないか。

金山 寿忠

未着手事業と教育施設は

答 中期財政計画の中で

市長 中期財政計画に基づいた実施計画の中で、この時期なら庁舎建設が可能であると判断し、見極めた上で前に進めたい。
問い 雲南市のブランド化を伝える「幸運なんです。雲南です。」の言葉の意味とイメージを市民の皆さんに広くPRし、理解を得ることが必要だ。
市長 学校ではPRし理解を得つつある。今後家庭や地域、自主組織など様々な機会を通じPRし、理解を得て広めたい。
問い 今年の10月雲南地区日韓親善協会で韓国清道郡を訪問された。今後友好交流親善の考えは。
市長 日本と韓国間には政治問題もあるが、市民の皆さんの理解を得て、民間交流が進められる環境づくりに努めたい。



石川 幸男



教育フェスタ2007の意義は
答 地域全体での教育力向上

問 教育フェスタ2007の意義は。
教育長 子どもたちの「学ぶ意欲」をいかに高めるかをテーマに、学校・家庭・地域の連携協力による教育再生に共通理解を図れたことだ。
問 大人の規範、モラル、生活リズムの問題から意識改革の指摘もあるが啓発は。

教育長 食育の推進やノーテレビ、ノーメディアなど、実態調査をもとにPTAとの協働や、「家庭の日」との連動で意識の高揚・啓発を図りたい。

問 新年度で取り組む少子化対策の考えは。
健康福祉部長 マタニティマークの普及、妊婦健診費用の負担軽減、保育所待機者ゼロの推進、母子家庭の自立支援などを想定している。

問 「病児・病後児保育事業」の実施方針は。
健康福祉部長 検討中であるが、園外のオープン型で保育所入所者だけでなく、在宅幼児も対象に大東町内で施設を設置し平成21年4月実施で考えたい。

問 雲南消防本部の救急車出動の対処状況は。
総務部長 昨年管内医療機関へ1、402人管外へ573人搬送され、救急車に救急救命士2名を含む隊員3名で対応されている。



渡部 彰夫

米乾燥調整施設等の整備急げ

答 実現に向けJAと協議中

問 第9回全国和牛能力共進会は、米子市を中心に去る10月11日から4日間開かれ、全国より494頭の出品牛と27万人もの参観者を集めて開催された。鳥取全体の成果と今後の課題について伺う。

産業振興部長 雲南市からも3頭の出品があり優秀な成績を収めた。しまね和牛の特徴である鮮やかな輪郭と資質、品位の良さなど、さらなる改良を進め、全共対策に取り組んで来た。結果、しまね和牛は全国の中でも評価を受けたが、全般的に体積感がなく九州勢に比べ前駆巾が小さく、今後改良を進める必要がある。

問 雲南市米の産地形成のため、籾乾燥等の施設整備の考えはないか。
市長 米をめぐる情勢が厳しい中で、生き残っていくためには、施設整備は是非とも必要、JA雲南と協議を重ねる。一方この事業費は多額であり公債費比率に影響しない方法を検討している最中だ。このことは農家の皆様にもよく理解をいただきながら進めていく考えだ。

問 国の医療制度改革で地方の自治体病院の経営が極端に悪化してきた。診療報酬の引き下げなど医業収入は減る一方だ。地域医療の要の公立雲南総合病院に対して、雲南市として財政支援をすべきだ。
市長 市民の皆さんの生命と健康を守るのが公立雲南病院の使命だ。現在病院経営は、平成19年度2億2、000万円の赤字見通しだ。雲南病院存続に財政支援をはじめ、強い決意でのぞむ。

問 現在市では、公民館を地域交流センターに名称変更することが検討されている。そこで公民館という名称は完全に消えてなくなるのか。また



板持 達夫

雲南病院存続に財政支援を

答 市として存続に手を尽くす

問 国の医療制度改革で地方の自治体病院の経営が極端に悪化してきた。診療報酬の引き下げなど医業収入は減る一方だ。地域医療の要の公立雲南総合病院に対して、雲南市として財政支援をすべきだ。
市長 市民の皆さんの生命と健康を守るのが公立雲南病院の使命だ。現在病院経営は、平成19年度2億2、000万円の赤字見通しだ。雲南病院存続に財政支援をはじめ、強い決意でのぞむ。

地域交流センターの業務として、地域振興、生涯学習、地域福祉に関する業務が課せられるが、現行の職員体制でできるのか。指定管理者制度の導入で地元負担は増えないか。
政策企画部長 地域自主組織の在り方を検討するため、雲南市地域づくり活動検討委員会で検討いただいている。地域交流センターとする方向だがさまざまな問題点もあり慎重に検討したい。



藤原 正文

健全化指標超えての庁舎建設あるか

答 財政指数を堅持

問 財政健全化計画が求められる実質公債費比率25%を超える場合でも新庁舎を建設するののか。

市長 あくまでも財政指数を堅持しながら、可能であれば建設する。

問 保育所の待機児童の状況は。

健康福祉部長 現時点では無いが、面積基準等の事情により希望に添えず今年度末には、3人の待機児童が出る見込み。

問 市立保育所の増築は厳しい財政状況で望めない。意欲のある民間事業者に積極的な支援が必要ではないか。

健康福祉部長 公立保育所に対する財政措置は厳しくなってきた。民間保育所には補助金制度があ

る。今後の子育て支援のためにも国の補助制度を活用し積極的に支援する。

問 映画「うん、何？」の反響と効果は。

市長 雲南市の情報発信として映画は大きな役割を果たしている。市内外から大きな反響をいただいている。今後、訪問客への対応策を整える必要がある。

問 景観を阻害する竹林伐採に取り組むべきだ。産業振興部長 県民再生の森事業を有効に活用しながら取り組む。



岩田 隆福

地域間格差解消に努めよ

答 社会基盤格差縮小に努める

問 周辺部は一段と厳しい状況だ。どう受け止め、対応していくのか。

市長 地域的な事業費の偏りがあったのは事実だが、一体的な発展のための社会基盤格差縮小の取り組みだ。今後も社会基盤整備に努める。

情報を発信し地域自主組織を中心にしたコミュニティビジネス等を起

こし、問題解決に向かっていかなければならない。

問 雲南市産米の販路開拓努力はどうか。

産業振興部長 JA雲南と連携し、エコロジー米の生産拡大を含め販路確保に取り組む。

問 周辺から核になる公共施設がなくなる場合、対応策を考えているか。

市長 空いた施設を他の用途に変更し新しい地域の核となるよう、地元の情報公開し努力する。

問 給食施設を20年2学期より3か所に統合する計画は決定か。無理はないのか。

教育部長 施設、調理機材等老朽化しつつあり、再編し効率化を図る。施設の状態、配達計画等充分検討し課題をクリアしていく。平成20年9月を目途としている。

問 3か所に再編して地元産野菜の納入に支障はないか。

教育部長 生産グループ、産業振興部等と充分連絡をとって進める。



青木 幸正

学校の雨漏り修理を行え

答 計画的に修理を行う

問 仮称加茂パーキングエリア付近に簡易型インターチェンジを設置すべきではないか。

建設部長 中国横断自動車道尾道松江線の進捗状況や費用対効果等の諸条件が整えば関係機関に働きかける。

問 仮称加茂パーキング整備と雲南産物の展示販売も必要ではないか。

市長 交流人口拡大が目的のパーキングエリアでもあり、整備をこれからやって行かなければならないと考えている。

問 市内小中学校より雨漏り修繕の要望が出ているがその状況を伺う。

教育部長 小学校5施設、中学校2施設の合計7か所あり、内訳は校舎、廊

下、武道場他である。

問 応急的な修理ではなく根本的な修理が必要である。今後の見通しは。

教育部長 7か所中4か所は根本的な修理を要する。費用も500万円から2,000万円補助事業等を利用し計画的に修繕を行う。

問 今年度何校修理可能か。

教育部長 今年度中に斐伊小学校のみ予定をしている。



堀江 眞

歴史文書や写真はどこに
答 旧町村毎に適正保存

別整理している。
問い 学校関係の資料はどうか。

教育部長 重要文書は校長室の耐火金庫に保管している。地域の歴史にかかわるものは今後も適切に管理し要望があれば提供していきたい。

問い 歴史資料の保存について市長の思いを聞きたい。

市長 来年度重要施策の一つに地域文化の振興をあげている。適切な保存のあり方を模索し実践していきたい。

問い 歴史文書や写真はどのように扱われているのか。

総務部長 合併時6町村統一的な方針を示し雲南市に引継いでいる。総合センターで目録化と所在を明確にする作業を行っている。

問い 誰でも閲覧可能か。
総務部長 総合センターで対応できる。歴史的文書や写真など後世に残す出来事やイベントなど分



安原 重隆

要介護者等の実態は

答 認定者は2、321人

問い 道路の改良工事で迂回路がラッシュだ。工夫ができないか。

建設部長 ケーブルテレビ等での事前周知や案内看板を設置している。苦慮しているがご理解を願いたい。

問い (仮称)大東中央線(新庄田中原の新設道路)の計画はないか。

建設部長 必要性や地域の実情は認識している。新規道路については緊急性など考慮し計画を立てていきたい。

問い 高齢者数と要介護者数は。

健康福祉部長 65歳以上は1万4、054人、介護認定者2、321人、要介護の恐れのある人約800人、元気な高齢者

1万900人。

問い 入所者等の数は。

健康福祉部長 施設等への入所者合わせて692人、在宅系のサービス等を受けている人1、331人、残り約300人は入院の人か、サービスを利用していない人である。

問い 希望に添えない実態を把握しているか。

健康福祉部長 施設系は希望に添えていない。要介護の負担は。

健康福祉部長 施設系では月額5万円〜13万円、在宅系サービスは月額4、970円〜3万5、830円の個人負担である。



田中 隆

議員定数削減を市長に望む

答 民意を酌み議会の判断で

問い 議員定数を20名に改正を求める市民の声が拡がっている。定数削減を市長に求める声に答えられたい。

市長 住民から直接請求があれば行政から提案ができる。現在議会主導で協議されている。議会は住民の代表者であり当然住民の民意をしっかりと酌んで判断を下されると思う。

問い 雲南病院の存続と中山間地医療の経営基盤確立と、市民の命の尊厳を守るため、市長は住民の旗頭に立つべきだ。国の医療制度改革が原因で病院経営危機に陥らせた責任を正すため、住民と一緒に「むしろ旗」を立て、座り込みをしてでも

「直訴」する決意は。

市長 これまでもそのような気概を持って努力してきた。今後も市長会を通して、県や国に対し窮状を訴える。

問い 18年度決算で市内の入浴施設や交流施設等、8施設に市から管理費約1億5000万円が支払われている。施設を民間に払い下げることにより病院等の経費補填に充当が可能となるが。

市長 似たような施設はできるだけ集約化を進め処分を早めたい。

一般質問



福島 光浩

雲南らしい家庭の日を
答 地域一体となって取り組む

問 出産・育児に対する父親の理解と意識を高めていき、母親に優しい子育て環境をつくっていくために、父子手帳を導入してはどうか。

健康福祉部長 現在配布している「赤ちゃんハンドブック」の内容の充実で対応していく。

問 電子会議室や公共施設の予約システム、携

帯電話向けメールマガジンでの情報発信など、他自治体に比べ遅れている。情報化政策を進め、市民の利便性の向上を図り、また市出身者や映画で興味を持った方などに情報提供ができないか。

政策企画部長 雲南ブランド化プロジェクトの中でホームページを立ち上げ情報発信していく。その機能の拡大の中で、様々なシステム構築を検討をしていく。

問 家庭の日の普及を



雲南市「家庭の日」ポスター

図るうえで、ただ子どもを家に帰すのではなく、今ある活動を活かしながら地域全体で子どもを育てるといった、実際の生活に即した雲南市らしい家庭の日を目指すべきではないか。

教育長 家庭を中心に、学校、地域、そして企業も巻き込み、地域一体となった「うんなん家庭の日」にしていくため、柔軟で実効性のある対応と啓発に努めていく。

問 男女共同参画に関する団体と女性団体等の活動拠点施設の計画は。

市長 早い時期に整備に向けて検討している。

問 審議会や協議会等の女性参画は、26・4%と低いが今後の計画は。

市民部長 女性参画目標数値として平成22年度には40%に設定している。

問 幼稚園での預り保育の計画を問う。

教育部長 預り保育検討委員会を立ち上げ、3つの幼稚園をモデル園として実情に応じた方式を検討している。温泉幼稚園は、復園して預り保育を実施していく。

問 市民バス運行計画見直しは、住民の声に配慮する交通システムを考え



村尾 晴子

活動拠点施設の設置を

答 早期に整備検討していく

ているのか。

政策企画部長 1人未満の乗車数の対象路線を減便する予定である。効率的な運行を議論していく。



順調に進むダム工事。今後の活性化への取り組みが重要だ。

問 安全生活の確保のために、青色防犯灯の設置を提案する。

総務部長 犯罪を抑える効果を期待できるが、市として推奨はしない。

問 尾原ダム周辺地域の活性化に向けて、市の支援計画を問う。

市長 ハード事業、ソフト事業がダム湖周辺地域の発展に大きく貢献する。地元と十分に情報交換し、手を携えていく。



福間 義昭

健全財政への道すじは

答 重点施策を明確にする

問い 20年度予算編成方針は痛みが伴う減額予算だ。市民生活への影響は。

市長 中期財政計画に基づき普通建設事業、人件費、物件費、補助費等の削減を目指す。経済や各種団体に影響を与える。

問い 減額予算における職員削減計画見直しは。

総務部長 平成21年度に見直し、ローリングをしたい。

問い 協働の町づくり強化に公民館へ市職員の出勤勤務体制が考えられないのか。

政策企画部長 現段階では職員の配置は困難だ。
問い 公共工事の減少は深刻だ。対策の考え方は。

産業振興部長 市内外の企業間交流や新分野での

起業家への支援活動、産学官連携促進、情報提供活動等計画的に進めている。

問い 給食センター統合について今後の取組は。

教育部長 再編に向け、体制・配置等検討中だ。
問い 海潮温泉新源泉による活性化対策は。

産業振興部長 民間活力の導入も視野に入れ、地域活性化の方策を検討する。

問い 大東堆肥センター稼働状況は。

産業振興部長 昨今の社会情勢により、運営に悪影響が出ている。効率的な運営に向けた対策が必要である。



内田 郁夫

雲南市防災計画はまだか

答 マニュアルを全戸に配布する

問い 将来の地震を想定するの、現在の評価方法では半分は見落とす恐れがあると発表された。

防災計画が急がれるが。

総務部長 防災計画はでき上がっており、近日中にホームページで公開する。防災と啓発を目的にしたマニュアルを全戸に配布する。

問い 各避難場所は崩土や浸水の恐れはないか。

総務部長 市内に416か所あるが見直しが必要だ。ハザードマップを作成し周知徹底を図る。

問い 来年度防災訓練はできないか。

市長 地域自主組織単位で防災訓練、防災対策を考えてほしい。
問い 9月学校の米飯給

食に金属片1個の混入が発見され、米食が中止された。政府は食を通して規範意識を教える食育の重要性を強調、地元食

材使用を促しており今後も小石、虫等の混入はあるが報道までするのか。

教育部長 異物混入についてはマニュアルを定めており、原因を調査し今後の対応が必要だ。硝子、金属片の場合は給食を中止。虫、髪、糸屑等は除去した後、食べるか否かを判断する。報道は臨機応変に対応する。



堀江 治之

いじめ防止条例の制定は

答 関係部局で協議検討する

問い テレビのアナログ放送から地上デジタル放送への完全移行に対する市内の実態と対応策は。

政策企画部長 相当数の受信機が普及しており、ケーブルテレビのセット

トップボックスも364台の申し込みがあり設置されている。雲南市飯南町事務組合のホームページや市報で周知をしているが、PR番組をケーブルテレビで近日中に放映する予定である。

問い 借入金の起債の繰上げ償還の実施状況と今後の対応策は。

総務部長 平成16年度、000万円余、平成17年度7億6、000万円余、平成18年度5億3、000万円余を実施し、本年

度は7億6、000万円余を予算措置をしている。今後は、平成20年度5億円程度、平成21年度6億円程度を考え、実質公債費比率の抑制に努める。

問い 地域などあらゆる場からいじめをなくすため、市独自の「いじめ防止条例」の制定の考えはないか。

教育長 県内の市町村において、独自の条例を定めているところはない。この条例については市全体で取り組む大きな指針であり、関係部局と教育委員会が協議し、検討していきたい。

問 協働とは、具体的に現実的な現場での対応を双方がそれぞれ役割分

問 協働のまちづくりを進めて行く上で、行政サイドの協働の具体策は。
市長 人材育成・研修会の場の提供、地域自主組織の活動がしっかり進められる環境づくりが行政に求められていると思っています。



加藤 一成

まちづくりに行政も支援者制度を 答 人的サポートも検討する

担し、お互いの責任を果たしていくことである。せめて活動支援者制度を設けられないか。

政策企画部長 市職員による地域づくりの支援者制度を丹波市の取組みなども参考にしながら検討していく。

問 合併浄化槽のブローアの電気代を家庭の電気料金として払っているのは何戸中、何戸か。

建設部長 2、308戸のうち2、265戸である。この差43戸は加茂町分だ。

問 専門家に電気代の計算を依頼したら掛合町の場合、月6000円だ。公平性のため検討の必要があるのではないか。

建設部長 平均的に月4000円程度と認識している。20年4月1日から統一したい。



細田 実

幼稚園児出席停止の撤回を

答 公平な負担を求めるため

問 雲南総合病院にコンサルタントを導入し経営改善を図る計画だが、コンサルタントに頼るのではなく、職員の英知、職員自らの力を集結することが重要ではないか。

市長 病院の自助努力により改善策を施してきている。しかし、外部からの指摘をいただく点もある。多額の費用をかけず現予算の範囲内で実施する。

問 幼稚園の保育料を納めない場合に、園児の出席を停止することができるとあるが、保育料を納める責任は保護者にあり、責任能力のない子どもにも出席停止の制裁を加えることは正しくない。あくまでも大人



幼稚園年長組

に対して対処すべきではないか。

教育長 保護者に対して公平な負担を求めるための条例だ。国税・地方税の滞納処分例により処分することができないため、この条例により保育料納付を促すもの。子どもの権利をおかすものではないと考えている。



日野 守

三刀屋中学校の改築は

答 できるだけ早く建設したい

問 三刀屋中学校は昭和33年に建築され50年を迎える。老朽化が進み教育環境や耐震化等安全面で問題がある。具体的な改築計画は。

市長 三刀屋中学校は建築後半世紀を経て老朽化が進んでいる。建てかえは可能な時期にできるだけ早く建築したい。

問 豪雨災害に備え三刀屋町の三谷川と二間川に排水ポンプの設置はできないか。

建設部長 管理者の県と協議の結果23年以降の実現に向け働きかけている。

問 三谷川の改修事業の完成は。
建設部長 改修事業は14年度着手され、20年5月完成と伺っている。

問 二間川改修工事の完成は。また国道付近の工法はどのように。
建設部長 二間川は雨水事業として22年完成を目指し工事を進めている。

排水ポンプ設置計画は国の事業認可が必要で工事完了時に検討する。国道付近の工法は4車線計画にあわせ、2車線を確保して進めていく。

請願・陳情 審査結果

「採択されたもの」

● 森林の整備、林業・林産業の振興に関する意見書採択について

● 森林労連全国林野関連労働組合島根森林管理署分会
執行委員長 深田 浩嗣

● 健康保険でよい歯科医療の実現を求める意見書採択に関する請願書

● 島根県保険医協会
会長 古沢 正治

● 社会福祉法人四ツ葉学園保育所改築整備にたいする支援についての陳情書

● 社会福祉法人
四ツ葉学園保育所
施設長 田本 武義
外10名

● 市道三代南加茂連絡線及び市道三代線の改築を求める陳情書

● 三代連合自治会
会長 勝部 新治
外1名

● 悪質商法被害を助長するクレジットの被害を防止するための割賦販売法の抜本的改正に関する請願書

● 高金利の引下げを求める県民会議
代表 大崎 康弘

● 中国横断自動車道尾道松江線吉田町地内のパーキングエリア整備についての陳情書

● 雲南南パーキングエリア活用推進地区協議会
会長 吉原 邦行
外8名

「不採択となったもの」

● 後期高齢者医療制度の抜本的見直しに関する請願書

● 島根県社会保障推進協議会
会長 池淵 栄助

「継続審査となったもの」

● 「J-R不採用問題の解決に向けた協議の開始を求める意見書」の提出を求める陳情書

● 国鉄労働組合米子地方本部
執行委員長 小村 宗一

● 雲南市議会議員定数削減についての陳情

● 大東町自治振興協議会
会長 宮川 昇
外3名

議員発議

● 割賦販売法の抜本的改正に関する意見書

● 森林の整備、林業・林産業の振興に関する意見書

● 健康保険でよい歯科医療の実現を求める意見書

● 地方道路整備の財源確保に関する意見書

議員活動報告



教育民生委員会

10月17～18日 東京都



研修内容

- (1) ESCO事業について(日本青年館)
- (2) 新しい教育基本法と教育改革について(オリンピック記念青少年総合センター)
- (3) 不登校対応、子どもの居場所づくりについて(上原社会教育館)
- (4) 小・中一貫教育について(三鷹市議会)
- (5) 防災センターについて(武蔵野市防災センター)

教育基本法の改正については、元文部科学審議官田中壮一郎氏より、法改正に至る経緯について説明を受けました。

三鷹市では、既存の小学校・中学校施設をそのまま活用した小・中一貫教育について研修を行いました。今後の教育を考える上で有意義な研修でした。

編集後記

明けましておめでとごいっます。

平成20年の新春は、年越しの冬將軍を伴って、きっぱりとやってきました。国ごと震わせた寒風は、日本人の心を活を入れて緩んだ世相の夕方を締め直し、「偽」まみれの日本全土に降る白い雪は、不信任を溶融してくれるかのようでした。寒風と雪に払われた列島の新年を、国民の安心・安全への凜とした道を開く再出発の時としたものです。

振り返れば、首相の辞任劇、湧き出るように表面化した食品業者の背信行為、怒り沸騰の消えた年金問題など、信じられない事件が相次いだ悪夢のような昨年でした。そして、解散総選挙はいつになるのか、年金記録問題は、原油高は収まるのか、地方財政の健全化は…。様々な課題を抱えたまま新年を迎えました。

「この一年、家族が健康で過ごせますように」「恋人ができますように」。初詣での帰りに見た絵馬には、なぜかホッとする願いが並んでいました。せめて、そんな市民の身近な夢や願いが実現する平穏な一年になることを祈っています。

市議会も本年11月には改選を迎え、現メンバーでの編集作業も3回を残すのみとなりました。より良い広報に仕立て、次期委員に引き継ぎたいものと思っています。皆様のご意見、面白い情報の提供をよろしくお願い致します。

議会広報編集委員会

議長	長 吾郷 廣幸
委員	長 藤原 信宏
副委員長	板持 達夫
委員	星野 智
委員	金山 忠
委員	山崎 正幸
委員	細田 隆義
委員	景山 隆義